施策評価シート(令和7年度実施施策)

総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	施策主管課	健康ふくし課
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	施策主管課長名	渡部　朋宏
関係課	政策財政課 町民税務課 健康ふくし課					

1．施策の目的

対象	意図
A 地域・事業所 B 事業所	A あらゆる人権が尊重され多様な人々が共生している B 男女共同参画推進まちづくり行動計画を理解し、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる

2．成果指標　　**上段：目標値　下段：実績値**

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A 必要な時に隣近所や地域で支えあって生活している町民の割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	73.6	74.1	74.6	75.1	75.6	76.1
				69.2	68.9	70.2	63.1	66.6
②	B 男女共同参画推進まちづくり行動計画を知っている事業所の割合（増加）（現状値：H30時点）	%	36.7	40	40.7	41.3	41.8	42.2
				46.7	53.2	34	37.1	38.3
③								
④								

3．指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	計画期間における実績値は、令和６年度に低下した後、令和７年度は回復したが、全ての年度で目標値を下回った。令和７年度は目標値を9.5ポイント下回ったものの、前年比で3.5ポイント増加している。年代別に見ると65歳以上で隣近所で支えあって生活していると感じている割合が高くなっている一方、29歳以下では、支えあいはないと回答した割合が高くなっており、若い世代においては支えあいの意識が低い傾向にあると考えられる。
②	令和３・４年度は目標値を上回ったものの、令和５年度に大きく低下してから目標値を下回っている。最終年度である令和７年度は、目標値を3.9ポイント下回ったものの、前年度比では1.2ポイント増加している。町内の事業所へのアンケート結果からも、女性管理職の割合の増加が見られるなど町の行動計画に基づく男女共同参画推進に向けた取組が、徐々に浸透してきたと考えられる。
③	
④	

4．課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・虐待等の防止及び早期発見、適切な支援提供のため、虐待防止ネットワークや会津権利擁護・成年後見センター等の関係機関と情報共有を行い、支援体制の強化を図った。
・男女共同参画推進の取組として、児童・生徒を対象とした川柳コンクールを実施し、性別にとらわれないそれぞれの個性や人権を大切にする意識の向上につながった。
・小中学校等での人権教室や人権の花運動、企業訪問、街頭啓発活動等を実施し、人権尊重の理念の普及を図った。

5．次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

この施策は、第４次総合計画においては、支え合いと多様性の尊重(施策２-４)に引き継がれる。
民生委員・児童委員等、関係機関と情報共有を図りながら、生活困窮者への適切な支援や虐待等の防止と早期発見につなげていく。
人権教室や街頭啓発活動を実施し、人権尊重の啓発活動を継続的に行う。また、児童・生徒を対象とした川柳コンクール等の啓発活動を実施するとともに、第４次男女共同参画推進まちづくり行動計画が令和８年度で終了するため、これまでの取組と進捗状況に検証を加えながら、第５次計画の策定に取り組む。

６．施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和7年度決算額(千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4164	ふれあいセンター維持管理事業	22,440	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	4888	男女共同参画推進事業	176	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
3	5738	地域福祉団体支援事業	25,730	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
4	5851	地域福祉計画管理事業	18	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
5	5884	総合福祉支援事業	3,909	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
6	17342	人権普及啓発事業	85	現状維持	現状維持	⑤現状維持	